

1 インタビュー

# 社会全体のDX加速・実現に向けて、シナリオを描き行動する！

ビジネスコミュニケーション誌7月号でご紹介の通り、NTTデータがFY22～25の中期経営計画を発表しました。今回は、公共・社会基盤分野における中長期計画の考え方と達成に向けた取組、それに先立ち設置された「公共統括本部」、そしてこの7月の機構改革についてお聞きします。

## 公共・社会基盤分野「中期経営計画」における事業運営方針

——公共・社会基盤分野における新中期経営計画（新中計）の概要をお聞かせください。

茅原 新中計の期間であるFY25にかけて、公共・社会基盤分野が対象とするマーケットは大きく動くことが予測されています。政策動向を見ても、政府は「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定し、新たなデジタル社会を形成するための10原則を策定して社会全体のデジタル化を推し進める方針がはっきり示されています。そこで、新中計を「社会全体のDXを加速・実現する時期」と位置づけ、持続的な成長に向け初年度からスタートダッシュする準備を進めてきました。

社会全体のDX加速・実現に向けては、二つのアプローチを考えています（図1）。

まず「主要顧客ビジネス深化」については、既存案件の更改や運用保守のあるべき姿を前述のデジタル10原則を念頭に置いて考え、その実現に向け先進技術を活用した付加価値のある具体的なお提案を行うこ

とで、お客様のデジタル化ニーズに応えると共にデジタルシフトの実現へ貢献していこうと考えています。

もう一つは「社会システム創出」で、社会全体の変化をいち早く捉え、Foresight（未来像、あるべき姿）を起点に置いた新たな仕組み・社会システムを創り出すことに取り組みます。マーケットの捉え方やビジネスターゲットが大きく変わっていく可能性があると考えています。

——事業環境についてはどう捉えておられますか。

茅原 まず、社会課題が増々複雑化してきています。グローバルレベルでエネルギー問題・人権問題・サプライチェーンリスクなどが浮き彫り



株式会社NTTデータ  
常務執行役員 公共統括本部長  
茅原 英徳氏

になっていますし、異常気象による自然災害も起こっています。国内では超高齢化、労働人口の減少、産業競争力の低下が続いています。

技術面ではAI・IoT・5G等のデジタル技術の汎用化や、クラウドやスマートフォン等のインフラ普及が

## 社会全体のDX加速・実現

～日本リージョンを起点に～

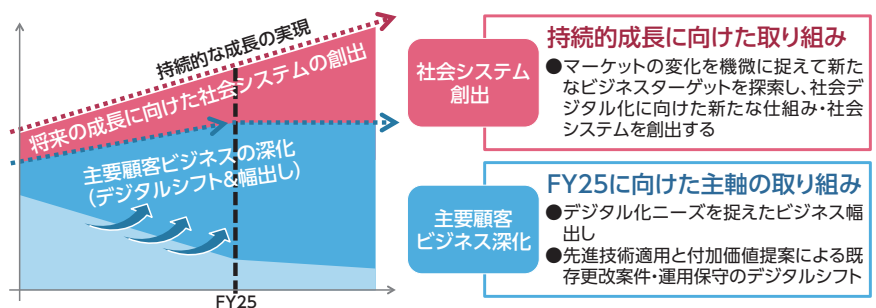


図1 社会全体のDX加速・実現

進んでおり、各産業がデジタル化やDXに向けた新たな取組みを進めています。システム構築の観点では、ローコードプラットフォームの普及や内製化のトレンドがあり、異業種からの参入も含めて競争が一層激化してきています。



代表取締役社長  
本間 洋



常務執行役員  
茅原 英徳

常務執行役員  
鈴木 正範

常務執行役員  
有馬 勲

代表取締役  
副社長執行役員  
山口 重樹

代表取締役  
副社長執行役員  
西畑 一宏

代表取締役  
副社長執行役員  
藤原 遠

公共・社会基盤分野

- 金融分野
- 法人分野
- テクノロジーコンサルティング  
&ソリューション分野
- ソーシャルデザイン担当
- コンサルティング  
& アセットビジネス変革本部
- グローバル分野
- コーポレート総括
- 技術総括



図2 組織概要

一方でこのような社会課題の解決は単一のアクターだけで行える訳ではありませんし、私たちにとっても新たな領域を開拓していく大きなチャンスであると認識しています。

シナリオを描き行動すること

——そのためのビジョンについてお聞かせください。

茅原 この数年、公共社会基盤分野として私たちは「Be a Social Designer」というビジョンを掲げています。このビジョンには「より良い社会の『しくみ』をデザインし、未来の社会づくりを担う存在になる」という強い想いが込められています。アンテナを高くして想像力を働かせ、将来のあるべき姿を考える。次に構想実現に向けた具体的な目標を立て、シナリオを描いて行動し、実現させる。「Social Designer」はデザインした「しくみ」を実現するまで行動することが特に大切です。

——方策についてはどのようにお考えですか。

茅原 いくつかありますが、NTTデータの「Foresight視点のコンサルティング力の強化」「アセットベースへのビジネスモデルへの深化」が有力な方策です。これまでは「お客様の要望を全て満たすには自分達でコントロールできるスクラッチ開発をすべき」と考えがちでしたが、構想を立案してそのフィージビリティをアジャイルに検証する、実装は短期間でを行い完成後も動かしながら変更を加えていくことが当たり前になってきています。これまで変えられないと考えていた前提条件やビジネスモデルそのものを捉え直すべき時が来ています。社会課題の解決の観点で考えた場合、真のお客様は誰なのか、官と民の役割分担はどうあるべきか、新たに作るものが何でどこを既存資産（アセット）活用するのか等を柔軟に考えることができますはず。

組織改編は中計実現に向けた挑戦

——今回の機構改革との関係をお聞かせください。

茅原 今回の機構改革に先立つ昨年7月、公共系の三事業本部（当時）を束ねる「公共統括本部」を設置しました。個々のお客様に特化した体制では、複雑な社会課題やそれを取り巻く様々な変化に対応していけないと考えたためです。そして本年7月には、今後私たちが注力する領域の事業拡大に向け、関連性が高い事業と強みが集約できるように再編しました。

公共統括本部直轄の内部組織はコアとなる取組を少数のスタッフで遂行しており、これは以降のページでご紹介します。

——最後に一言お願いします。

茅原 今は変革の時です。世の中が、マーケットがどのように変わっていくのか、ITでその変化をどのように実現するのか、そのために私たちが何をすべきか。私たち一人ひとりがプロフェッショナルとして、視座を高め、視野を広げ、考え、行動していきたいと思います。